

平成14年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コード番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 植田征四郎

TEL (078) 672-7000

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	80,142	3.4	652	31.2	599	29.5
13年3月期	82,995	2.4	497	7.1	462	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	181		18 18		3.9	3.0	0.7
13年3月期	20		2 09		0.4	2.5	0.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	20,906	4,709	22.5	470	91
13年3月期	19,266	4,625	24.0	462	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 10,000,000株 13年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,220	19	917	452
13年3月期	1,549	3	1,658	735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	170	100
通 期	80,000	580	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団等は、当社、親会社、子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を事業内容として、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

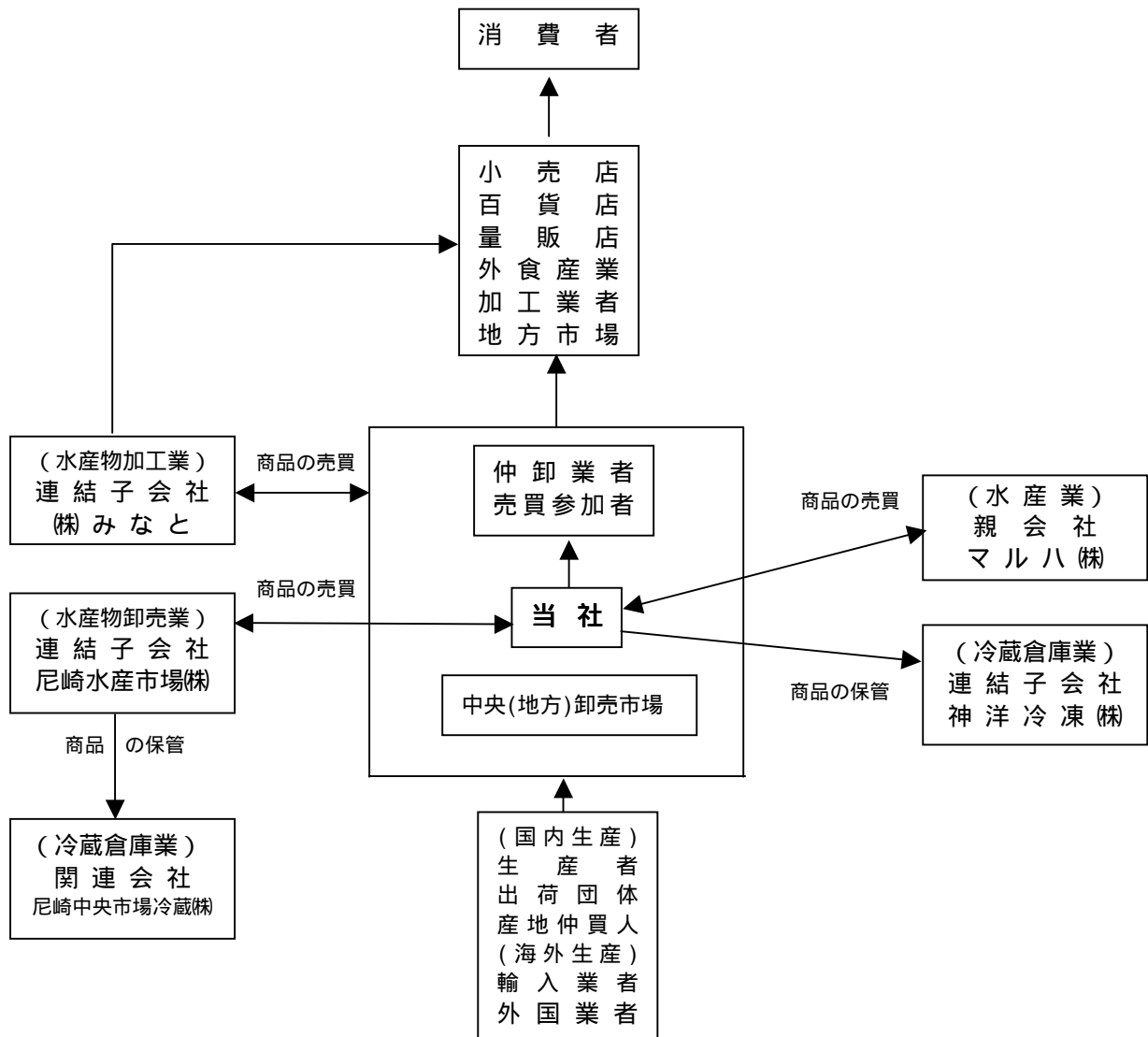
当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の 3 部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業……………子会社㈱みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
(親会社) マ ル 八(株)	東京都 千代田区	15,000	水 産 業			66.29 (29.50)	営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 転籍4名	(注) 2
(連結子会社) 尼崎水産市場(株)	兵庫県 尼崎市	250	水 産 物 卸 売 業	97.50			営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍2名 資金の援助等 運転資金他の債務保証	(注) 3
(株)み な と	兵庫県 三木市	86	水 産 物 加 工 業	100.00			営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍2名 出向1名 資金の援助等 運転資金の貸付 設備の賃貸借等 当社の加工場を賃借	
神 洋 冷 凍(株)	神戸市 東灘区	70	冷 蔵 倉 庫 業	100.00			営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 尼崎水産市場(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売 上 高 11,722,925千円

経常利益 28,000千円

当期純損失 82,215千円

純資産額 32,733千円

総資産額 2,869,638千円

5. マル八(株)は、有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、業務改革については、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終え、平成13年6月より今後の集荷販売拡大を目的にeコマースのBtoB（企業間電子商取引）市場を開設稼働しましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は前年に引き続き失業率の高止まり、設備投資の低迷、新たな不良債権の発生を引きおこし、デフレ圧力を更に強めてまいりましたが、期末になり米国景気の回復や在庫調整の進展を背景に、景気の悪化に下げ止まり感がでてまいりました。

水産物流通業界におきましても依然として個人消費の低迷は続き、平成13年度全国中央卸売市場の水産物取扱いは数量・価格ともに前年比各2%ダウンしたことにより取扱金額は前年比4%の減少となっております。

当企業集団の結果は、売上高は801億42百万円、前年同期比3.4%の減収となり、売上利益率も低下しましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、営業利益は6億52百万円と前年同期比31.2%の増益となりました。経常利益は5億99百万円（前年同期比29.5%増）となり、当期純利益についても投資有価証券評価損26百万円、ゴルフ会員権評価損71百万円の減損会計による特別損失の他、貸倒引当金繰入額42百万円、割増退職金44百万円、役員退職慰労金16百万円を計上しましたが、これらを吸収して1億81百万円となりました。

2. 当期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚が販売魚価の下げ止まり感はやがたものの、取扱数量も前年を割り、収益率も低下したことから、売上高及び収益共に前年を下回りました。冷凍魚はカニの取扱が大幅に増加したものの主力商材であるエビの取扱減から、売上高及び収益とも前年を下回りました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が順調に推移し、塩数の子やチリメンも好調であったことから、売上高及び収益共に前期を上回りました。水産物卸売業全体としては売上高は前年を下回りましたが収益については、経費の節減により前期を上回りました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、全体として稼働率が向上し売上高及び収益共に前年を上回りました。

水産物加工業は量販店とも徐々に取引が増え売上高は前年を上回りましたが、経費を吸収できず若干ですが営業損失となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は786億67百万円と前年同期に比べ、29億78百万円(3.6%)の減収となりましたが、営業利益については5億91百万円と前年同期に比べ、1億13百万円(23.7%)の増益となりました。

水産物加工業

売上高は11億91百万円と前年同期に比べ、92百万円(8.4%)の増収となりました、営業損益については前年同期に比べて損失は大きく改善されましたが、残念ながら2百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は2億82百万円と前年同期に比べ、32百万円(12.8%)の増収、営業利益についても27百万円と前年同期に比べ、8百万円(44.6%)の増益となりました。

3.次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済情勢が景気の悪化に下げ止まり感がでてきたとはいっても、中小企業や消費者にはデフレ不況の実感は依然として強く、いましばらくは厳しい状況が続くものと思われま

す。水産物流通業界におきましても、厳しさの続く雇用・所得環境による消費低迷に加え、商品の表示問題にかかわる食品への不信感に対して、消費者ニーズに合った価格・品質に安心を加えた商品を集荷し、安定的に供給することが当業界の課題であります。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、「魚」を中心とした食の健康を消費者へお届けすべく、情報システム「ウオダス」の活用により川上、川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業務に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は800億円、経常利益は5億8千万円、当期純利益3億円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

財政状態

1.当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期に比べ2億83百万円減少し、4億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億96百万円となり、仕入債務が5億58百万円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産が21億92百万円増加したことによって12億20百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前当期純利益が3億3百万円増加したため、キャッシュ・フローは3億29百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が有形固定資産の購入等による支出を上回り19百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、投資有価証券の取得による支出が78百万円減少したことにより、キャッシュ・フローは16百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって9億17百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は9億23百万円縮小し、キャッシュ・フローも7億40百万円減少しております。

2.次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組みます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	745,269		464,135		281,134
2.受取手形及び売掛金 5	9,668,431		9,777,947		109,516
3.有 価 証 券	899				899
4.た な 卸 資 産	5,629,674		7,613,580		1,983,906
5.繰 延 税 金 資 産	41,859		48,996		7,136
6.そ の 他	259,256		327,684		68,427
7.貸 倒 引 当 金	54,731		17,197		37,533
流動資産合計	16,290,659	84.6	18,215,147	87.1	1,924,487
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
1.建物及び構築物 3	787,747		741,850		45,897
2.土 地 3	742,371		742,371		0
3.そ の 他	117,278		98,447		18,830
有形固定資産合計	1,647,397	8.5	1,582,669	7.6	64,728
(2)無形固定資産					
1.そ の 他	101,289		73,290		27,999
無形固定資産合計	101,289	0.5	73,290	0.3	27,999
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 2 3	528,310		397,662		130,647
2.長期貸付金	336,480		240,918		95,562
3.繰延税金資産	194,934		231,593		36,658
4.そ の 他	460,837		368,397		92,439
5.貸倒引当金	292,954		203,402		89,551
投資その他の資産合計	1,227,609	6.4	1,035,169	5.0	192,439
固定資産合計	2,976,296	15.4	2,691,129	12.9	285,166
資 産 合 計	19,266,956	100.0	20,906,276	100.0	1,639,320

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	4,549,981		5,108,368		558,387
2.短期借入金	8,514,130		9,611,428		1,097,298
3.未払法人税等	52,238		156,072		103,834
4.賞与引当金	142,329		96,621		45,707
5.その他	291,567		248,097		43,470
流動負債合計	13,550,247	70.3	15,220,589	72.8	1,670,341
固定負債					
1.長期借入金	850,725		731,277		119,448
2.退職給付引当金	58,270		84,966		26,695
3.役員退職慰労引当金	98,936		88,988		9,948
4.その他	79,663		70,683		8,980
固定負債合計	1,087,595	5.7	975,914	4.7	111,680
負債合計	14,637,843	76.0	16,196,504	77.5	1,558,661
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,650	0.0	633	0.0	3,016
(資本の部)					
資本金	891,000	4.6	891,000	4.2	0
資本準備金	853,675	4.4	853,675	4.1	0
連結剰余金	2,850,005	14.8	2,963,545	14.2	113,540
その他有価証券 評価差額金	30,782	0.2	917	0.0	29,864
資本合計	4,625,462	24.0	4,709,138	22.5	83,675
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,266,956	100.0	20,906,276	100.0	1,639,320

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	82,995,954	100.0	80,142,566	100.0	2,853,387
売 上 原 価 *1	78,563,210	94.7	75,859,215	94.7	2,703,995
売 上 総 利 益	4,432,743	5.3	4,283,350	5.3	149,392
販売費及び一般管理費 *2	3,935,178	4.7	3,630,416	4.5	304,761
営 業 利 益	497,564	0.6	652,934	0.8	155,369
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	37,881		33,728		4,152
2.受 取 配 当 金	10,075		8,537		1,538
3.不 動 産 賃 貸 料	74,936		67,756		7,180
4.雑 収 入	29,667		5,144		24,523
営 業 外 収 益 合 計	152,561	0.2	115,166	0.1	37,394
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	149,099		133,811		15,287
2.不 動 産 賃 貸 費 用	37,426		32,832		4,593
3.雑 損 失	615		1,748		1,133
営 業 外 費 用 合 計	187,141	0.2	168,393	0.2	18,747
経 常 利 益	462,985	0.6	599,707	0.7	136,722
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益 *3	2,574				2,574
特 別 利 益 合 計	2,574	0.0			2,574
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損 *4	1,129		1,186		56
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	49,394		26,552		22,841
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	60,977		71,950		10,973
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	187,429		42,513		144,916
5.割 増 退 職 金	16,196		44,596		28,399
6.役 員 退 職 慰 労 金	57,509		16,158		41,351
特 別 損 失 合 計	372,637	0.4	202,956	0.2	169,680
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	92,922	0.2	396,751	0.5	303,828
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	166,148	0.2	239,389	0.3	73,241
法 人 税 等 調 整 額	23,932	0.0	22,169	0.0	1,763
少 数 株 主 損 益	28,347	0.0	2,302	0.0	26,044
当 期 純 損 益	20,945	0.0	181,833	0.2	202,778

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	2,940,461	2,850,005
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	60,000	60,000
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	9,511 (766)	8,293 (766)
計	69,511	68,293
当期純損益	20,945	181,833
連結剰余金期末残高	2,850,005	2,963,545

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	92,922	396,751	303,828
2.減価償却費	121,075	116,792	4,283
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	187,429	132,085	319,515
4.退職給与引当金の減少額	42,971		42,971
5.退職給付引当金の増加額	58,270	26,695	31,574
6.役員退職慰労引当金の増加額	97,941	9,948	87,993
7.受取利息及び受取配当金	47,957	42,266	5,690
8.支払利息	149,099	133,811	15,287
9.ゴルフ会員権評価損	60,977	71,950	10,973
10.売上債権の増減額(は増加額)	428,693	209,000	219,693
11.たな卸資産の増減額(は増加額)	1,879,120	1,983,906	104,786
12.仕入債務の増減額(は減少額)	493,371	558,387	65,015
13.その他	134,941	74,614	60,327
小 計	1,198,595	998,204	200,390
14.利息及び配当金の受取額	53,109	45,708	7,401
15.利息の支払額	151,428	132,441	18,986
16.法人税等の支払額	252,724	135,555	117,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,638	1,220,494	329,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出	78,317		78,317
2.有形固定資産の取得による支出	29,955	13,747	16,208
3.貸付けによる支出	26,595	43,800	17,205
4.貸付金の回収による収入	91,361	90,365	995
5.その他	46,653	13,408	60,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,146	19,409	16,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	2,021,068	1,097,298	923,770
2.長期借入れによる収入	21,500	112,624	91,124
3.長期借入金の返済による支出	324,162	232,072	92,089
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,405	917,849	740,555
現金及び現金同等物の増減額	111,913	283,234	395,147
現金及び現金同等物の期首残高	623,356	735,269	111,913
現金及び現金同等物の期末残高	735,269	452,035	283,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなと、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額	708,856千円	775,962千円
* 2.関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
* 3.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建 物 土 地 計 対応する債務 長 期 借 入 金 (一年以内返済予定分を含む) (2)担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	47,578千円 322,761千円 370,339千円 243,112千円 6,104千円 7,325千円	44,122千円 177,690千円 221,812千円 222,243千円 18,550千円 6,709千円
4.保証債務 当社従業員の銀行借入保証 (住宅取得資金)	155,337千円	137,277千円
* 5.期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 54,219千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 87,551千円

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
* 1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	1,093千円	3,333千円
* 2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	201,469千円	193,324千円
完納・出荷奨励金	155,963千円	143,983千円
運搬費・保管料	486,373千円	506,686千円
給料手当	1,856,539千円	1,644,203千円
賞与引当金繰入額	126,689千円	93,926千円
退職給付引当金繰入額	154,235千円	181,637千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,353千円	18,474千円
福利厚生費	310,963千円	292,978千円
減価償却費	62,830千円	62,933千円
* 3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	273千円	—
土 地	2,301千円	—
計	2,574千円	—
* 4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	253千円	千円
車輛運搬具	165千円	570千円
工具、器具及び備品	711千円	616千円
計	1,129千円	1,186千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	745,269千円	464,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	12,100千円
現金及び現金同等物	735,269千円	452,035千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,646,003	1,099,176	250,774	82,995,954		82,995,954
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	163,249	11,781	73,340	248,371	(248,371)	
計	81,809,252	1,110,957	324,115	83,244,325	(248,371)	82,995,954
営業費用	81,330,879	1,146,763	304,946	82,782,588	(284,199)	82,498,389
営業利益 又は営業損失()	478,373	35,805	19,168	461,736	35,828	497,564
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	18,960,907	138,093	476,447	19,575,449	(308,493)	19,266,956
減価償却費	107,349	196	13,529	121,075		121,075
資本的支出	52,100		14,890	66,991		66,991

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,667,741	1,191,997	282,827	80,142,566		80,142,566
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	514,104	19,208	67,652	600,965	(600,965)	
計	79,181,845	1,211,205	350,480	80,743,531	(600,965)	80,142,566
営業費用	78,590,107	1,213,626	322,765	80,126,499	(636,867)	79,489,632
営業利益 又は営業損失()	591,737	2,420	27,714	617,031	35,902	652,934
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	20,574,027	104,694	495,254	21,173,976	(267,699)	20,906,276
減価償却費	104,423	412	11,956	116,792		116,792
資本的支出	19,437	1,700	3,160	24,297		24,297

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	97,050	34,043	63,006	機械装置 及び運搬具	93,600	41,663	51,936
工具、器具 及び備品	261,260	121,636	139,623	工具、器具 及び備品	259,545	165,517	94,027
ソフトウェア	13,000	4,240	8,760	ソフトウェア	13,000	6,840	6,160
合計	371,310	159,919	211,390	合計	366,145	214,020	152,124
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 61,499				1年以内 51,773			
1年超 150,885				1年超 106,506			
合計 212,385				合計 158,279			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,209				支払リース料 67,046			
減価償却費相当額 57,519				減価償却費相当額 62,399			
支払利息相当額 5,670				支払利息相当額 4,894			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	水産業	直接 36.79%	間接 29.50%	転籍4人	商品の売買
	取引の内容		取引金額		科目	期末残高
			千円			千円
	商品の販売		151,785		売掛金	2,055
商品の仕入		2,778,774		買掛金	239,318	
当在庫商品の保管		810		未払金	71	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(イ) 商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

(ロ) 当在庫商品の保管料については、一般的な料率に基づいております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	32,367千円	51,564千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,549	26,942
繰越欠損金	7,807	7,701
未払事業税否認額	4,605	13,978
その他	532	588
繰延税金資産(流動)小計	74,862	100,775
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	33,002	51,778
繰延税金負債(流動)小計	33,002	51,778
繰延税金資産(流動)純額	41,859	48,996
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	70,042	40,870
退職給付引当金繰入限度超過額	21,324	33,562
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	41,553	37,374
ゴルフ会員権評価損	17,322	45,441
繰越欠損金	53,559	96,011
未実現利益の消去による増加額	74,450	74,450
その他	1,766	193
繰延税金資産(固定)小計	280,018	327,906
評価性引当額	62,750	95,648
繰延税金資産(固定)合計	217,267	232,257
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,333	664
繰延税金負債(固定)小計	22,333	664
繰延税金資産(固定)純額	194,934	231,593
繰延税金資産の純額	236,794	280,589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.3%	41.9%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.5
住民税均等割等	6.8	1.6
税効果未計上の税務上の繰越欠損金等	81.3	8.8
連結調整勘定償却額の税効果未認識	10.1	0.1
その他	2.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.0	54.7

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	56,088	113,808	57,720	27,408	44,896	17,487
小 計	56,088	113,808	57,720	27,408	44,896	17,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券 社 債 そ の 他	181,301	176,755	4,546	183,424	167,520	15,904
	1,000	899	101			
小 計	182,301	177,654	4,647	183,424	167,520	15,904
合 計	238,389	291,463	53,073	210,833	212,416	1,582

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	237,746	185,246

3. その他有価証券のうち満期があるもの

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	899	
そ の 他		5,000
合 計	899	5,000

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
そ の 他		5,000
合 計		5,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 買 建 米ドル	32,245		33,807	1,561	36,882		37,241	358
合 計		32,245		33,807	1,561	36,882		37,241	358

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,599,678	1,507,523
ロ.年金資産	1,019,756	860,074
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	579,921	647,448
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	366,249	283,007
ホ.未認識数理計算上の差異	155,401	279,475
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,270	84,966
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	58,270	84,966

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ.勤務費用	60,638	68,711
ロ.利息費用	53,808	52,015
ハ.期待運用収益	40,784	35,394
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	83,242	83,242
ホ.数理計算上の差異の費用処理額		15,541
ヘ.過去勤務債務の費用処理額		
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,904	184,115

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金を16,196千円支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金を44,596千円支払っており、特別損失として計上しております。

2.同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	3.5%	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数		
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)	5年(連結子会社は主として15年)